

## 調査レポート

# 2009年10~12月期のGDP(1次速報)予測

2月15日に公表予定の2009年10~12月期の実質GDP成長率は前期比+1.2%(年率換算+4.9%)と、3四半期連続でプラス成長になり増加率も拡大すると予想する。個人消費が政策効果で堅調に推移したほか、これまで減少が続いている設備投資が底入れし、在庫調整の動きも一巡したとみられる。公共投資は、昨年来の経済対策の効果が一巡し小幅ながらも減少したと見込まれる。世界経済の持ち直しを背景に輸出の高い伸びが続いた一方、輸入は小幅な増加にとどまったため、外需の実質GDPに対する寄与度は+0.7%と前期より拡大する見通しである。経済対策の効果と輸出の増加を背景に景気は持ち直しの動きが続いていることが示されるだろう。

名目GDPは前期比+1.4%(年率換算+5.8%)と7四半期ぶりに増加したとみられる。GDPデフレーターは、国内物価が下落基調となっていることを反映し、前年同期比-2.2%とマイナス幅が拡大すると見込まれる。

	前期比(%)					
	2008年		2009年			
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
実質GDP	-1.0	-2.7	-3.1	0.7	0.3	1.2
同(年率)	-4.0	-10.2	-11.9	2.7	1.3	4.9
同(前年同期比)	-1.4	-4.1	-8.9	-5.8	-5.1	-0.7
内需寄与度(*)	-0.5	-0.4	-2.4	-0.7	-0.1	0.5
個人消費	-0.1	-0.9	-1.2	1.2	0.9	0.4
住宅投資	3.9	2.5	-6.4	-9.4	-7.9	-0.9
設備投資	-4.4	-6.7	-8.4	-4.6	-2.8	1.7
民間在庫(*)	0.2	0.9	-0.4	-0.7	0.1	-0.0
政府最終消費	-0.2	1.2	0.7	0.3	-0.1	0.2
公共投資	0.7	0.4	3.7	6.3	-1.6	-0.3
外需寄与度(*)	-0.5	-2.3	-0.7	1.4	0.4	0.7
輸出	-2.0	-13.9	-21.3	6.5	6.5	5.2
輸入	0.7	-1.6	-15.0	-3.4	3.3	0.1
名目GDP	-2.2	-0.8	-3.0	-0.7	-0.9	1.4
同(年率)	-8.5	-3.3	-11.5	-2.8	-3.4	5.8
同(前年同期比)	-2.6	-3.8	-8.6	-6.3	-5.6	-2.9
GDPデフレーター(前年同期比)	-1.2	0.4	0.3	-0.5	-0.5	-2.2

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所)内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 ( chosa-report@murc.jp )

〒108-8248 東京都港区港南2-16-4

TEL:03-6711-1250

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 + 0.4%）

所得環境は厳しい状況が続いているが、エコカー減税や新車購入への補助金支給などの政策効果により、個人消費は堅調な伸びが続いたとみられる。

住宅投資（前期比実質 - 0.9%）

住宅投資は4四半期連続で減少したと見込まれるが、住宅着工が下げ止まりつつあることを反映し減少幅は縮小したとみられる。

設備投資（前期比実質 + 1.7%）

企業の設備過剰感は依然として強いものの、生産の増加が続き、企業収益も最悪期を脱したことによって、設備投資は7四半期ぶりに増加したと見込まれる。

在庫投資（前期比実質寄与度 - 0.0%）

在庫調整の動きが一巡し、在庫投資のGDP成長率に対する寄与はほぼ中立になったと見込まれる。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.2%）

高齢化などの影響もあって政府サービスに対する需要は増加基調にあり、政府最終消費支出は増加したと考えられる。

公共投資（前期比実質 - 0.3%）

昨年来の経済対策の効果が一巡し、公共投資は小幅ながらも減少したと見込まれる。

外需（前期比実質寄与度 + 0.7%、輸出：前期比実質 + 5.2%、輸入：同 + 0.1%）

輸出は中国経済の回復などを背景にアジア向けを中心に堅調な増加が続いた一方、輸入の増加は小幅にとどまったため、外需のGDP成長率に対する寄与度は前期に比べ拡大したとみられる。

GDPデフレーター（前年同期比 - 2.2%）

国内物価が下落基調となっていることを反映し、GDPデフレーターの前年同期比はマイナス幅が大きく拡大する見込みである。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ＆コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。